

官公庁他外郭団体事業

(SRCとOSCC合併以降の事業)平成16(2004)年以降

No.	受託年月日 元号 (西暦)	案 件 (受託先)	実施期間
60	令和4年4月13日 (2022年)	モーリシャス共和国 経済社会開発計画 監視レーダー供与のコンサルタント 【クラウンエイジェンツ・ジャパン株式会社】	令和 4年 4月 13日 ~ 令和 6年 6月 30日
59	令和4年3月31日 (2022年)	キリバス共和国向け無償資金協力 (経済社会開発計画) 渡漁船の供与に係る 調査、実施設計及び入札補助 【(一財)日本国際協力システム】	令和 4年 3月 31日 ~ 令和 4年 10月 31日
58	令和4年3月30日 (2022年)	トンガ王国向け無償資金協力 (経済社会開発計画) タグボートの供与に係る 調査、実施設計及び入札補助 【(一財)日本国際協力システム】	令和 4年 3月 30日 ~ 令和 4年 11月 30日
57	令和4年2月1日 (2022年)	マーシャル諸島共和国向け無償資金協力 (経済社会開発計画) 貨客船の供与に係る 調査、実施設計及び入札補助 【(一財)日本国際協力システム】	令和 4年 2月 1日 ~ 令和 4年 9月 30日
56	令和3年9月29日 (2021年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 【操船シミュレーターと機関室シミュレーター調達に係る入札補助】 【日本工営 株式会社】	令和 3年 8月 7日 ~ 令和 4年 7月 31日
55	令和2年12月23日 (2020年)	サモア独立国 経済社会開発計画 貨客船供与 建造監理コンサルタント 【(一財)日本国際協力システム】	令和 2年 12月 23日 ~ 令和 6年 1月 31日
54	令和3年3月15日 (2021年)	パプアニューギニア独立国 経済社会開発計画 救助艇 現地調査、実施設計コンサルタント 【(一財)日本国際協力システム】	令和 3年 3月 15日 ~ 令和 3年 12月 31日
53	令和2年7月28日 (2020年)	マーシャル諸島共和国 経済社会開発計画 医療船供与 建造監理コンサルタント 【(一財)日本国際協力システム】	令和 2年 7月 28日 ~ 令和 4年 12月 31日
52	令和2年5月11日 (2020年)	ジブチ国沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ3 (SRCより船艇機関維持管理に係る技術者の派遣) 【公益財団法人 日本海難防止協会】	令和 2年 5月 11日 ~ 令和 4年 3月 4日
51	令和2年2月13日 (2020年)	サモア独立国 経済社会開発計画 貨客船供与実施設計 【(一財)日本国際協力システム】	令和 2年 2月 13日 ~ 令和 2年 10月 31日
50	令和2年2月2日 (2020年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 【Package 3B の船舶調達に係るPSV用スイッチボード 工場試験立会と報告書作成】 インド出張 【日本工営 株式会社】	令和 2年 2月 2日 ~ 令和 2年 2月 14日
49	令和元年9月18日 (2019年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 【Main Electrical Equipment ; Switchboard, Distribution) 工場試験立会】 【日本工営 株式会社】	令和元年 9月 28日 ~ 令和元年 10月 8日
48	令和元年9月13日 (2019年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 【主機関 (Main Engine) 工場試験立会】 【日本工営 株式会社】	令和元年 9月 16日 ~ 令和元年 9月 19日
47	令和元年10月4日 (2019年)	マーシャル諸島共和国向け無償資金協力 (経済社会開発計画) 新造船(医療船)の供与に係る 調査、実施設計及び入札補助 【(一財)日本国際協力システム】	令和元年 10月 4日 ~ 令和 2年 8月 30日
46	令和元年9月13日 (2019年)	ナウル共和国向け無償資金協力(経済社会開発計画) 新造船(タグボート)の建造監理 【(一財)日本国際協力システム】	令和元年 9月 13日 ~ 令和 3年 2月 28日
45	令和元年9月5日 (2019年)	ロシア原子炉区画ブラスト・塗装施設建設協力事業 に関する事後評価業務 【日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター】	令和元年 9月 5日 ~ 令和 2年 3月 28日

No.	受託年月日 元号（西暦）	案 件 （受託先）	実施期間
44	令和元年8月9日 (2019年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 〔操船シミュレーターの設置と操作トレーニング実施に係る調達〕 【日本工営 株式会社】	令和元年 8月 17日 ～ 令和元年 11月 15日
43	令和元年7月1日 (2019年)	イラク国港湾復興事業 Phase-2 〔Main Engine, Emergency Engine, Generator Engine 工場試験立会、その後の英文報告書作成〕 【日本工営 株式会社】	令和元年 7月 10日 ～ 令和元年 7月 24日
42	平成31年4月22日 (2019年)	フィリピンにおける試験水槽の事業性検討 【デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社】	平成 31年 4月 26日 ～ 令和元年 7月 31日
41	平成31年3月29日 (2019年)	ナウル共和国向け無償資金協力(経済社会開発計画) 新造船(タグボート)の供与に係る事前調査、 実施設計及び入札補助業務 【(一財)日本国際協カシステム】	平成 31年 3月 29日 ～ 令和元年 8月 30日
40	平成31年3月4日 (2019年)	スービック湾に所在する造船所施設に関する調査業務 【(一財)国際臨海開発研究センター】	平成 31年 3月 4日 ～ 平成 31年 3月 31日
39	平成30年2月27日 (2018年)	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔フローティングドック建造調達に係るコンセプトデザイン・ 建造費用調査業務（その2）〕 【日本工営 株式会社】	平成 30年 2月 27日 ～ 平成 30年 3月 8日
38	平成29年11月10日 (2017年)	平成28年度ミャンマー国経済社会開発計画 中古船建造コンサルタント業務 【(一財)日本国際協カシステム】	平成 29年 11月 10日 ～ 平成 30年 4月 30日
37	平成29年8月26日 (2017年)	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔フローティングドック建造調達に係るコンセプトデザイン・ 建造費用調査業務、提案書、見積金額の提出〕 【日本工営 株式会社】	平成 29年 8月 26日 ～ 平成 29年 10月 2日
36	平成29年6月26日 (2017年)	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔フローティングドック建造調達に係る本邦造船所 状況確認調査業務〕 【日本工営 株式会社】	平成 29年 6月 26日 ～ 平成29年7月14日
35	平成29年5月12日 (2017年)	ミャンマー国経済社会開発計画 新造船建造コンサルタント業務 【(一財)日本国際協カシステム】	平成 29年 5月 12日 ～ 令和 2年 3月 12日
34	平成29年3月10日 (2017年)	ミャンマー国経済社会開発計画 中古船供与コンサルタント業務 【(一財)日本国際協カシステム】	平成 29年 3月 10日 ～ 平成 29年 4月 9日
33	平成29年3月10日 (2017年)	ミャンマー国経済社会開発計画 新造船供与コンサルタント業務 【(一財)日本国際協カシステム】	平成 29年 3月 10日 ～ 平成 29年 4月 9日
32	平成29年2月12日 (2017年)	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔Package 3Bの船舶調達に係る入札図書に関する GCPIとの協議実施〕 アンマン出張 【日本工営 株式会社】	平成 29年 2月 12日 ～ 平成 29年 2月 17日
31	平成28年12月27日 (2016年)	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔500t Fresh Water Tankerの発電機容量検討〕 【日本工営 株式会社】	平成 28年 12月 27日 ～ 平成 29年 1月 6日
30	平成28年12月8日 (2016年)	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔造船設計コンサルタントと協議実施〕 シンガポール出張 【日本工営 株式会社】	平成 28年 12月 8日 ～ 平成 28年 12月 11日
29	平成28年10月7日 (2016年)	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔船舶調達に係る入札図書の内容確認業務〕 【日本工営 株式会社】	平成 28年 10月 7日 ～ 平成 28年 10月 12日

No.	受託年月日 元号（西暦）	案 件（受託先）	実施期間
28	平成28年10月5日 （2016年）	イラク国港湾復興事業フェーズ2 〔国内造船所の入札参加調査〕 【日本工営 株式会社】	平成 28年 10月 5日 ～ 平成 28年 10月 12日
27	平成26年9月30日 （2014年）	ASEANにおける内航船安全基準の調和に関する調査 【国土交通省】	平成 26年 9月 30日 ～ 平成 27年 3月 20日
26	平成25年4月10日 （2013年）	インベントリ調査業務「旭 徳 丸」（実船調査） 【（一財）日本船舶技術研究協会】	平成 25年 4月 11日 ～ 平成 25年 12月 31日
25	平成25年4月10日 （2013年）	インベントリ調査業務「旭 徳 丸」（図面調査） 【（一財）日本船舶技術研究協会】	平成 25年 4月 11日 ～ 平成 25年 12月 31日
24	平成25年4月10日 （2013年）	インベントリ調査業務「旭 進 丸」（実船調査） 【（一財）日本船舶技術研究協会】	平成 25年 4月 11日 ～ 平成 25年 12月 31日
23	平成25年4月10日 （2013年）	インベントリ調査業務「旭 進 丸」（図面調査） 【（一財）日本船舶技術研究協会】	平成 25年 4月 11日 ～ 平成 25年 12月 31日
22	平成24年2月2日 （2012年）	フィリピンにおける内航船安全規則の適正化支援業務 【国土交通省】	平成 24年 2月 6日 ～ 平成 24年 3月 23日
21	平成23年4月27日 （2011年）	インベントリ作成業務「GOLDEN SIRIUS」（実船調査） 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 23年 4月 28日 ～ 平成 23年 7月 22日
20	平成23年4月27日 （2011年）	インベントリ作成業務「GOLDEN SIRIUS」（図面調査） 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 23年 4月 28日 ～ 平成 23年 7月 22日
19	平成23年1月25日 （2011年）	インベントリ作成業務「STAR FORTUNE」 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 23年 2月 1日 ～ 平成 23年 3月 31日
18	平成22年5月10日 （2010年）	インベントリ作成業務「CHALLENGE PEARL」 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 22年 4月 28日 ～ 平成 22年 6月 27日
17	平成22年1月25日 （2010年）	原子炉区画陸上保管施設建設事業機材仕様書最適化業務 【日露非核化協力委員会技術事務局】	平成 22年 1月 27日 ～ 平成 22年 4月 30日
16	平成21年12月10日 （2009年）	開発途上国での船舶修繕に関する技術協力調査 【国土交通省】	平成 21年 12月 10日 ～ 平成21年12月19日
15	平成21年10月2日 （2009年）	原子炉区画陸上保管施設建設事業機材調達代行業務 【日露非核化協力委員会技術事務局】	平成 21年 10月 5日 ～ 平成 24年 5月 25日
14	平成21年7月13日 （2009年）	船舶3R技術調査研究 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 21年 7月 13日 ～ 平成 22年2月26日
13	平成20年12月22日 （2008年）	開発途上国でのシップリサイクルに関する技術協力 【国土交通省】	平成 20年 12月 22日 ～ 平成 21年 3月 19日
12	平成20年9月17日 （2008年）	先進国における船舶リサイクルコストに関する調査 【（独）海上技術安全研究所】	平成 20年 9月 17日 ～ 平成 21年 1月 30日
11	平成20年6月19日 （2008年）	標準的解撤ヤードの概念設計に関する調査研究 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 20年 7月 1日 ～ 平成 21年 2月 13日
10	平成20年6月19日 （2008年）	リサイクル施設ガイドラインに関する調査研究 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 20年 5月 20日 ～ 平成 21年 2月 10日
9	平成19年12月11日 （2007年）	開発途上国での船舶検査の普及促進 【国土交通省】	平成 19年 12月 11日 ～ 平成 20年 1月 31日
8	平成 19 年 7月 13日 （2007年）	高速船の航路選定に関する基礎調査 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 19年 7月 17日 ～ 平成 19年 11月 30日
7	平成19年7月6日 （2007年）	シップリサイクル途上国育成マニュアル作成調査研究 【（財）日本船舶技術研究協会】	平成 19年 7月 10日 ～ 平成 20年 2月 15日

No.	受託年月日 元号（西暦）	案 件（受託先）	実施期間
6	平成 19 年 7 月 6 日 (2007年)	解撤国ヤード設備及びコスト構造経営モデル実態調査 【(財)日本船舶技術研究協会】	平成 19年 7 月 10 日 ~ 平成 20年 2 月 15 日
5	平成 19 年 7 月 19 日 (2007年)	開発途上国でのシブプリサイクルに対する 技術協力の手法に関する調査 【国土交通省】	平成 19年 7 月 22 日 ~ 平成 20年 3 月 31 日
4	平成 19 年 2 月 6 日 (2007年)	船舶解撤事業者技術動向調査 【国土交通省】	平成 19年 1 月 12 日 ~ 平成 19年 3 月 16 日
3	平成 18 年 11 月 22 日 (2006年)	開発途上国でのシブプリサイクルに対する 技術協力の手法に関する調査 【国土交通省】	平成 18年 11 月 6 日 ~ 平成 19年 2 月 28 日
2	平成 17 年 8 月 10 日 (2005年)	供与船舶のメンテナンスシステム整備協力調査 【国土交通省】	平成 17年 7 月 1 日 ~ 平成 18年 2 月 28 日
1	平成 16 年 6 月 25 日 (2004年)	供与船舶のメンテナンスシステム整備協力調査 【国土交通省】	平成 16年 7 月 1 日 ~ 平成 17年 1 月 28 日